

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 640201	企業立地総務事務				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち				課長名	久野 秀夫				
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち									
		基本事業	企業の誘致									
	(1)事業の概要											
	市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							企業誘致会議、研修会への出席	回				
							その指標					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<ul style="list-style-type: none"> ・高度先端産業及び新規成長産業立地奨励金の交付（H24年度は実績なし） ・企業誘致に関する会議、研修等への参加 ・愛知県企業立地推進協議会への負担金支払 ・西三河工業用水協議会への負担金支払 									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に工場等を立地した企業						名称	単位					
						企業数	社					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市内への企業誘致を促進する						名称	単位					
						補助件数	件					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
企業の誘致を進める						名称	単位					
						増加した企業数	事業所					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	6	3	5	5	5	5				
(6)の対象指標		社	0	0	1	1	1	1				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		事業所	30	0	5	5	5	5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	47	44	90	90	90	90				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	47	44	90	90	90				
人件費 B		千円	377	742	742	742	742					
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1					
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	424	786	832	832	832					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/社			832	832	832					
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640201	企業立地総務事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年 から			景気の低迷が続き、各企業が国内での事業縮小を検討しているため、企業誘致がなかなか進まない状況である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
町内への企業誘致の促進を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		企業立地用地が少ない

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市工場誘致条例等	
					市内への企業誘致を進める	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	拡大			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			拡充
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	市内への進出を希望・検討している企業の情報収集ができなくなる。	
	多少影響がある					
	影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	企業立地用地が限られている。		
できない						
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→	庁内事業			庁外事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→				現状で適正	検討が必要
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	引き続き企業誘致を進め、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図っていく。また、既存企業の事業所の転出、廃業等の把握に努めていく。					